

2024 年度の業績見通しに関する石川県内企業の意識調査

2024 年度、「増収増益」を見込む企業 24.2%

上向き傾向が続くも、勢いはやや鈍化

～「人手不足」が最大の下振れ材料、地震の影響長期化も懸念～

新型コロナウイルスの感染拡大によるパンデミックの発生から 4 年が経過した。2023 年 5 月に新型コロナ感染症が感染症法上の 5 類に移行し、ポストコロナ時代に対応するための動きが加速している。

国内景気は、生産活動が本格化した自動車、電機などの製造業をはじめ、好調な観光産業やインバウンド消費の拡大などもあり、3 カ月ぶりに上向いた。石川県の景気 DI（2024 年 3 月）も 4 カ月ぶりに改善した。また、今後の景気に関しては、2024 年 3 月に日本銀行がマイナス金利を解除して金融政策の正常化がスタートし、金利引き上げの時期や規模などが注目される

なかで、賃上げ効果により個人消費を中心に緩やかに持ち直していくと見込まれている。一方で、人手不足や 2024 年問題への対応、為替レートや海外経済の動向などは懸念材料となり得よう。

そこで、帝国データバンクは、2024 年度の業績見通しに関する石川県内企業の意識についてインターネット調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2024 年 3 月調査とともに行った。

※ 調査期間は 2024 年 3 月 15 日～3 月 31 日、調査対象は石川県内企業 238 社で、有効回答企業数は 95 社（回答率 39.9%）

年度別の業績見通し

	増収増益	増収減益	減収増益	減収減益	前年度並み	その他
2020年度	11.3%	4.3%	7.8%	53.0%	13.0%	10.4%
2021年度	33.6%	2.5%	2.5%	26.9%	17.6%	16.8%
2022年度	19.8%	9.1%	3.3%	28.9%	19.8%	19.0%
2023年度	24.8%	8.3%	4.6%	23.9%	11.9%	26.6%
2024年度	24.2%	9.5%	6.3%	21.1%	27.4%	11.6%

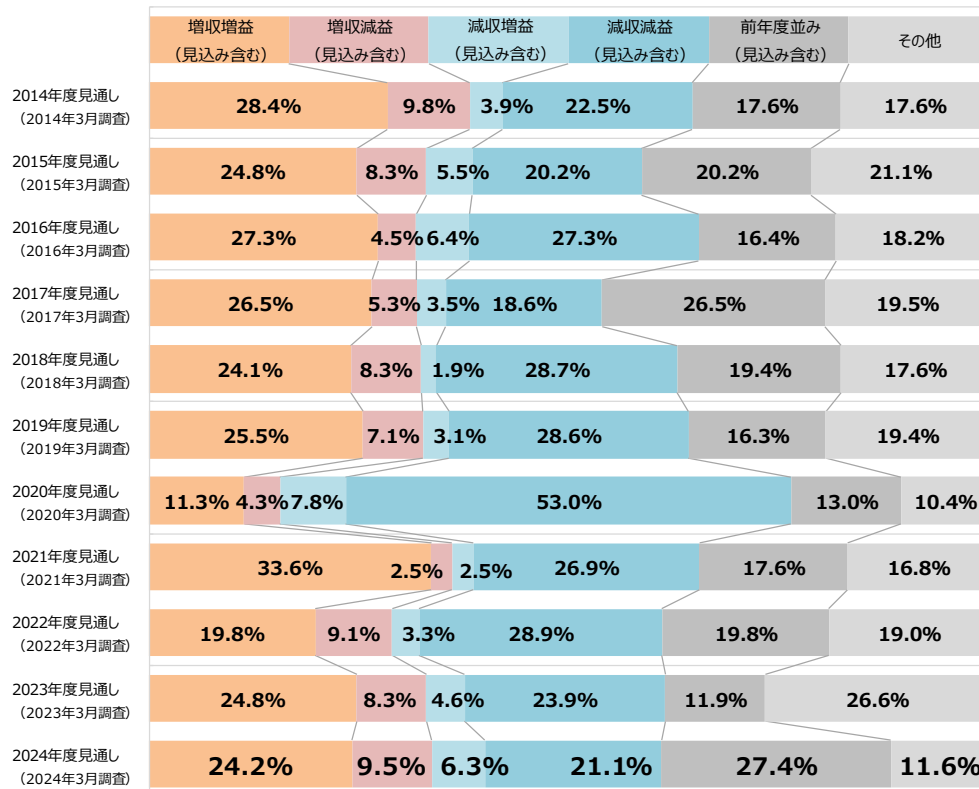
注：業績は、売上高および経常利益ベース

調査結果（要旨）

- 2024 年度の業績見通し、「増収増益」を見込む企業は 24.2%。他方、「減収減益」を見込む企業は 21.1%と、いずれも前年度比減。「前年度並み」を見込む企業は 27.4%と増加
- 業績の上振れ材料、「個人消費の回復」が 2 年連続トップ、2 位は「自然災害にともなう復興需要」。「感染症の収束」は 18 位に後退
- 業績の下振れ材料、「人手不足の深刻化」がトップに。「2024 年問題」は 36.8%が懸念

1. 2024 年度の業績見通し、上向き傾向続くも、勢いはやや鈍化

年度別の業績見通し



注:業績は、売上高および経常利益ベース

2024 年度（2024 年 4 月決算～2025 年 3 月決算）の業績見通し（売上高および経常利益）について尋ねたところ、「増収増益」を見込む企業は24.2%となり、2年ぶりに増加した前年度(24.8%)と同水準となった。他方、「減収減益」も同2.8ポイント減少の21.1%となった。また、「前年度並み」は27.4%と、前年度比15.5ポイント上昇し、横ばい状況と見る企業が多い傾向となった。

(%)

	増収増益 (見込み含む)	増収減益 (見込み含む)	減収増益 (見込み含む)	減収減益 (見込み含む)	前年度並み (見込み含む)	その他
全国	26.3	8.0	4.5	21.0	21.3	18.8
石川	24.2	9.5	6.3	21.1	27.4	11.6
大企業	31.6	5.3	5.3	21.1	31.6	5.3
中小企業	22.4	10.5	6.6	21.1	26.3	13.1
うち小規模	20.8	8.3	8.3	37.5	20.8	4.2

規模別でみると、「増収増益」を見込む企業は、大企業が31.6%に対して、中小企業は22.4%にとどまった。また、「減収減益」を見込む企業は大企業、中小企業ともに21.1%だったが、うち小規模企業を見ると37.5%を占め、小規模企業の厳しい見通しがうかがわれる。

2. 業績の上振れ材料、「個人消費の回復」が2年連続トップ、復興需要への期待も

2024年度の業績見通しを上振れさせる材料を尋ねたところ、「個人消費の回復」は32.6%と2年連続でトップとなった（複数回答、以下同）。2位以下は「自然災害にともなう復興需要」（29.5%）、「公共事業の増加」（27.4%）と続き、2024年1月の能登半島地震に関連した復興需要の寄与が見込まれる。

その他、物価高が続くなか「緩やかな物価上昇（インフレ）」（15.8%）は前回調査より割合が高まり7位、人気観光地の金沢市を擁し、3月の北陸新幹線の延伸効果などから「インバウンド需要の拡大」（13.7%）が8位、「雇用の改善」（10.5%）および6月に予定されている「減税」（同）が10位にあがった。

社会経済活動がおおむね平常化されていることから、「感染症の収束」は22.4ポイント減少の4.2%で前年度の4位から18位に後退した。

2024年度業績見通しの上振れ材料

（複数回答、上位10項目）

（%）

		2024年度見通し (2024年3月調査)	2023年度見通し (2023年3月調査)
1	個人消費の回復	↓ 32.6	37.6
2	自然災害にともなう復興需要	↑ 29.5	8.3
3	公共事業の増加	27.4	29.4
4	原油・素材価格の動向	↓ 20.0	33.9
5	所得の増加	16.8	18.3
5	人手不足の緩和	16.8	18.3
7	緩やかな物価上昇（インフレ）	15.8	11.0
8	インバウンド需要の拡大	13.7	-
9	経済政策の拡大	11.6	15.6
10	雇用の改善	10.5	10.1
10	減税	10.5	-

注1: 2024年3月調査の母数は有効回答企業95社、

2023年3月調査は109社

注2: 矢印は、前年度見通しより5ポイント以上増加(減少)していることを示す

3. 業績の下振れ材料、「人手不足の深刻化」がトップ、能登半島地震の影響長期化を懸念

2024年度の業績見通しを下振れさせる材料では「人手不足の深刻化」（51.6%）が、前年度より11.2ポイント上昇し5割を超え、トップとなった（複数回答、以下同）。4位には前年度から17.0ポイント上昇した「自然災害やテロなどの不確実要因」（25.3%）があがり、能登半島地震の影響が、今期業績の懸念材料と見る企業が多いことがわかる。「2024年問題」（36.8%）は4割近い企業が下振れ要因として注目、「原油・素材価格の動向」（33.7%）が3割台で続いた。このほか、「公共事業の減少」（23.2%）、「雇用の悪化」（22.1%）、「物価上昇（インフレ）の進行」（同）などが2割台となった。

2024年度業績見通しの下振れ材料

（複数回答、上位10項目）

（%）

		2024年度見通し (2024年3月調査)	2023年度見通し (2023年3月調査)
1	人手不足の深刻化	↑ 51.6	40.4
2	2024年問題	36.8	-
3	原油・素材価格の動向	↓ 33.7	55.0
4	自然災害やテロなどの不確実要因	↑ 25.3	8.3
5	公共事業の減少	23.2	25.7
6	個人消費の一段の低迷	↓ 22.1	32.1
6	雇用の悪化	22.1	18.3
6	物価上昇（インフレ）の進行	↓ 22.1	38.5
9	賃金相場の上昇	17.9	17.4
10	増税	16.8	-

注1: 2024年3月調査の母数は有効回答企業95社、

2023年3月調査は109社

注2: 矢印は、前年度見通しより5ポイント以上増加(減少)していることを示す

まとめ

石川県内企業の 2024 年度の業績見通しは、「増収増益」が 24.2%とおおよそ 4 社に 1 社に対して、「減収減益」は 21.1%となった。他方、「前年度並み」とした企業が 27.4%と 7 年ぶりの 20%台となり、「増益」「減益」の利益面での二極化傾向が見られるなかで、総じて業績についてはおおむね上向きまたは横ばい基調を見通す企業が多い。

業績見通しを上振れさせる材料では、「個人消費の回復」が 2 年連続で最も高くなり、「所得の増加」と合わせ、賃上げによる家計の購買力向上に期待を寄せている様子が見えたと。2 位以下には「自然災害にともなう復興需要」「公共事業の増加」と続き、2024 年 1 月の能登半島地震に関連した復興需要への期待が見られる。

一方で、下振れ材料では「人手不足の深刻化」がトップとなったほか「自然災害やテロなどの不確実要因」も上位にあがった。能登半島地震後の人口流出や、地域経済への影響長期化を懸念する声は根強い。「2024 年問題」も 2 位にあげられており、建設業や物流業だけでなく、幅広い業種への影響の広がりが懸念される。

～企業からの声～

- ・能登半島地震でやらなければいけないが、採算性が確保できない仕事が増えている。当然対応するが、その対応をしている間は利益確保が難しい（経営コンサルタント）
- ・金融緩和の解除に伴い金利上昇が急激になり、消費マインドが冷え込み個人消費にマイナスとなることが懸念される。また、金利上昇によりマイカーローンや残価クレジットの金利上昇による購買意欲の低下についても業績の低下要因と思考する（自動車整備業）
- ・能登半島地震の影響であらゆる面で悪影響が出る見込みがあり、以前のような業績は当分の間期待できない状況にある（リネンサプライ）

株式会社帝国データバンク 金沢支店

【問合先】 古賀 圭介 TEL 076-263-4321（代）

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。